

## 株主の皆様へ



代表執行役  
グループCEO  
永井 浩二

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第112期上半期の経営状況について、ご報告申し上げます。

当上半期の日本経済は、賃金上昇や訪日外国人旅行者の増加による消費の拡大および好調な企業の設備投資を牽引役に景気が拡大いたしました。海外に目を転じますと、一部の新興国において成長の鈍化が見られたものの、米国では内需主導の景気拡大が続き、ユーロ圏経済も低金利と通貨安を背景にドイツを中心として概ね堅調なものとなっております。

このような環境を背景に、期初に日経平均が15年ぶりに2万円を超え、ドル円相場は一時1ドル125円台に乗せましたが、中国株式市場の急落や米国の利上げに対する不透明感などを要因として不安定な市場環境となり、当上期末にかけては内外株式市場が調整する局面がございました。

こうした中、当社は営業部門におけるビジネスモデルの変革や、アセット・マネジメント部門における商品ラインナップの拡充を更に推し進め、ホールセール部門においてはリスク管理を充実させると共に、引き続きビジネスの選択と集中を行いました。

この結果、第2四半期は厳しい環境であったものの、上半期でみると高水準の業績を確保することが出来ました。

9月末を基準日とする配当金につきましては、国内外の金融資本規制環境や連結業績等を総合的に勘案し、かつ、連結配当性向30%を踏まえて、1株当たり10円とさせていただきます。

昨年8月、当社は、今後の環境やお客様のニーズの変化にいち早く対応すべく、2020年をターゲットとする長期経営ビジョンを策定いたしました。併せて、「Vision C&C」という新たなスローガンを打ち出し、2020年までにEPS100円を安定的に確保できる体制の構築を目指しております。今後とも「すべてはお客様のために」という基本観の下、持続的な成長の実現に向け、「アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ」として、自らの変革にチャレンジしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2015年11月

(単位:億円)

	第112期1Q (2015.4.1~6.30)	第112期2Q (2015.7.1~9.30)	上半期累計 (2015.4.1~9.30)
収益合計 (金融費用控除後)	4,240	3,366	7,606
税引前当期純利益	1,060	199	1,259
当期純利益	687	466	1,153

※「当期純利益」は当社株主に帰属する当期純利益

決算の詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.nomura.com/jp/>

野村 株主・投資家

検索

### <決算のポイント>

- 第1四半期は、営業部門およびアセット・マネジメント部門の大幅な増収増益を主因として、グループ全体で前年同期比増益となり、当期純利益は高い水準を維持しました。
- 第2四半期は、株式市場の急変やクレジット・スプレッドの拡大等により、各部門の業績は前四半期比減収減益となり、当期純利益は466億円となりました。
- 上半期累計では、収益性の向上に向けた着実な取組みによって、営業部門、アセット・マネジメント部門、ホールセール部門の三部門全てが昨年上半期と比較して増収増益となりました。当期純利益は1,153億円と、2002年3月期以来、2番目の高水準となりました。

## 営業部門

(単位:億円)

	第112期1Q (2015.4.1~6.30)	第112期2Q (2015.7.1~9.30)	上半期累計 (2015.4.1~9.30)
収益合計 (金融費用控除後)	1,307	1,157	2,463
税引前当期純利益	509	367	876

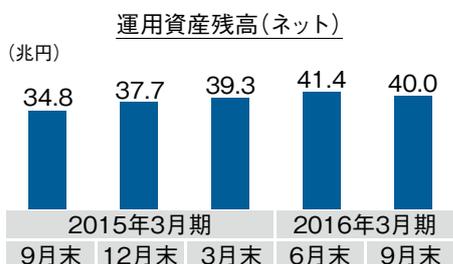


- 第1四半期は、2014年3月期第1四半期以来の高収益となり、全社利益を牽引しました。ビジネスモデルの変革が着実に進展し、投資信託や投資一任契約の純増額が拡大しストック収入がさらに増加しました。
- 第2四半期は、プライマリー案件の貢献により株式募集額は大幅に増えたものの、8月中旬以降はマーケットの急変を受けて投資家が様子見姿勢に転じたこともあり、投資信託・株式関連ビジネスが低調となり、前四半期比で減収減益となりました。
- 営業部門では、お客様お一人おひとりの多様化するご要望やニーズに寄り添ったコンサルティング営業を実践しています。その結果、第2四半期を年換算したストック収入は783億円となり、前年同期比で約3割増加しています。

## アセット・マネジメント部門

(単位:億円)

	第112期1Q (2015.4.1~6.30)	第112期2Q (2015.7.1~9.30)	上半期累計 (2015.4.1~9.30)
収益合計 (金融費用控除後)	269	229	498
税引前当期純利益	117	84	202

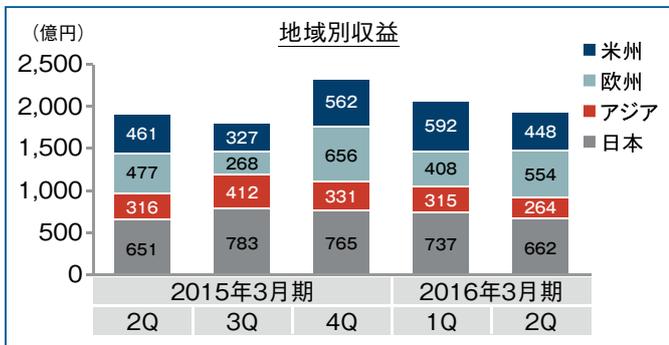


- 第1四半期は、2008年3月期第2四半期以降の最高益となりました。新規設定の日本株ファンドを中心として投資信託全般に幅広く資金が流入し、運用資産残高は、5四半期連続で過去最高を更新しました。
- 第2四半期は、マーケット下落はあったものの、投資顧問やETF(上場投資信託)への資金流入により高水準の運用資産残高を維持し、前年同期比での増収増益を確保しました。
- 投資信託ビジネスでは、ETF、日本株ファンド、投資一任契約向け投信、地域金融機関向け私募投信へ資金が流入しました。投資顧問・海外ビジネスでは、国内大手公的年金より外国債券マンデートを複数獲得したほか、海外リテール市場の拡大、中南米などでの運用受託増加などに取り組みました。

## ホールセール部門

(単位:億円)

	第112期1Q (2015.4.1~6.30)	第112期2Q (2015.7.1~9.30)	上半期累計 (2015.4.1~9.30)
収益合計 (金融費用控除後)	2,052	1,929	3,981
税引前当期純利益	197	86	283



- 第1四半期は、好調だった前四半期比で減収減益となりましたが、相対的に高い水準を維持しました。グローバル・マーケットでは、エクイティが部門の収益を牽引し、インベストメント・バンキングでは、海外ビジネスが部門の収益に貢献しました。
- 第2四半期は、中国の景気減速懸念と人民元切り下げや、主要各国の金融政策に対する不透明感および資源価格の下落などを背景とする株式市場の混乱、クレジット・スプレッドの拡大などの影響により、前四半期比で減収減益となりました。

## グローバル・マーケット

- 第1四半期は、不安定な市場環境による流動性の低下を受けてフィクスト・インカムが欧州やアジアで苦戦しましたが、エクイティは中国・香港市場の活況や欧州でのトレーディングの改善により収益を伸ばしました。
- 第2四半期は、株式市場の急変とクレジット・スプレッドの拡大がトレーディングに影響して減収となりましたが、多くの商品の市場取引高が減少する中でも顧客フロー収益は堅調に推移しました。エクイティはデリバティブを中心にトレーディングが低調となり、好調だった前四半期比で減収となりましたが、フィクスト・インカムは証券化商品やクレジットの減速を金利・為替の復調で吸収した結果、前四半期並みの収益水準を維持しました。

## インベストメント・バンキング

- 第1四半期は、前年同期比で増収を確保しました。日本は大型引受案件の減少により減収となりましたが、海外では、欧州金融機関などの大型DCM案件や米州・アジアでのECM案件を獲得するなど収益源の多様化により、日本の収益を上回りました。
- 第2四半期は、2010年3月期第3四半期以来の収益水準を達成しました。日本ではECMビジネスが収益を牽引し、ECMおよびDCMのリーグテーブルで首位を維持しました。海外では、前年同期比で市場での収益機会が減少する中、M&A案件やそれに付随する複合化案件などにより増収を確保しました。

## TOPICS

### 『Nomuraレポート2015』について

『Nomuraレポート2015』では「野村の90年。そして未来へ」をテーマに、野村グループの90年にわたる変革と挑戦の軌跡や創立100周年に向けた長期的なビジョンなどをご報告しています。

各ビジネス部門および海外地域の事業概況、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から当社グループの取り組みをご紹介しています。

『Nomuraレポート2015』は、ホームページをご覧ください。

[Nomuraレポート2015](#)

[検索](#)



### CSR活動 - 金融経済教育への取り組み -

安心かつ豊かな生活を実現するためには、金融・経済に関する知識と理解が重要だと考えています。野村グループでは事業活動を通じて証券市場の発展に貢献するとともに、金融経済教育をはじめとしたCSR活動に積極的に取り組んでいます。

小・中・高校生向けの出張授業や学習教材の配布、国内外の大学生を対象とした金融教育講座、中学生から大学生までが参加する「日経STOCKリーグ」など、2001年より累計68万人以上の皆様に参加していただいています。



## ■ 中間配当について

2015年9月末を基準日とする配当金につきましては、国内外の金融資本規制環境、連結業績等を総合的に勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

12月1日(火)よりお支払いを開始いたします。

- 「配当金領収証」にてお受け取りの株主様は、最寄りのゆうちょ銀行本支店および郵便局などにて、**払渡期間内(2015年12月1日から2016年1月8日)まで**にお受け取りください。
- 「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、添付資料としてご使用いただけます。**(確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください)**

## ● 配当金の口座振り込みについて

配当金のお受け取りは、口座振り込みが便利です。口座振り込みをご利用いただきますと、配当金の支払い開始日に、ご指定の口座にて確実にお受け取りいただけます。

### ① 証券会社で受け取る

株式をお預けの証券会社で、お預けの株式の配当金をお受け取りいただけます。

### ② 銀行口座で受け取る

ご指定の銀行口座で配当金をお受け取りいただけます。

\* 配当金のお受け取り方法のご変更は、お取引の証券会社にご確認のうえ、お手続きください。

## ■ 株主優待のご案内

9月末時点で、当社株式を1,000株以上保有されている株主様に当社オリジナルカレンダー(壁掛け型:タテ28.5cm×ヨコ38cm)をお送りしております。

\*お問い合わせ先

野村ホールディングス株式会社 総務部  
〒103-8645 東京都中央区日本橋1-9-1  
03-5255-1000(代表)  
ご案内時間 平日9:00~17:00



## ■ 株主事務のご案内

事業年度: 4月1日~翌年3月31日 / 定時株主総会: 毎年6月中に開催  
株主名簿管理人 / 特別口座管理機関: 三菱UFJ信託銀行

お問い合わせ内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 氏名、住所などのご変更</li> <li>• 単元未満株式の買取・買増のご請求</li> <li>• 配当金の受取方法、振込先のご変更</li> <li>• 相続に関するお手続き</li> </ul>	お取引の証券会社にお問い合わせください。
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 郵便物の発送・返戻に関するお問い合わせ</li> <li>• 未払い配当金に関するご照会</li> <li>• 特別口座に関するお手続き</li> </ul>	三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。 フリーダイヤル <b>(東京)0120-232-711 (大阪)0120-094-777</b> ご案内時間 平日9:00~17:00

## ■ マイナンバーについて

2016年1月1日よりマイナンバーの利用が開始されます。

マイナンバーのお手続きについては、お取引の証券会社にお問い合わせください。

\* 特別口座をお持ちの株主様は、上記三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。



マイナンバー